

令和 3 年 6 月 13 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03610

研究課題名（和文）交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析

研究課題名（英文）General Equilibrium Analysis of Multi-layer Transportation and Information Networks

研究代表者

岡本 亮介（Okamoto, Ryosuke）

政策研究大学院大学・政策研究科・准教授

研究者番号：60323945

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：空港、港湾、鉄道、道路、情報通信等からなる社会インフラ、とくに、ネットワーク型の社会資本のあり方を明らかにすることを目的とした研究を行った。ここでは、ネットワーク型社会資本の分析枠組みを理論・実証の両面から構築することで、効率的な利用・運用方法に関して政策分析した。多数の市場・経済社会が、ネットワークによって結びついているとき、ある1つの市場だけに注目して、その外部性や規模の経済がもたらす歪みやそれを修正する政策を分析するだけでは不十分である。このような状況を前提に、ネットワークを介した政策の効果を、産業立地や人口集積が同時決定される一般均衡モデルによって捉える研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市や交通ネットワークの整備は政策的意思決定に依るところが非常に大きい。例えば日本では、国土交通省等が、費用便益分析マニュアル等を用いて透明性の高い政策的意思決定を行おうと努めている。ただし、ここでは分析上の限界や費用の問題から、すくなくとも捨象されている要素がある。その最も代表的なものが外部性である。排気ガスや騒音といった負の外部性については考慮されているものの、ネットワーク上で連結されたことによって生じる外部性や、ネットワークを通じて波及してくる外部性については捨象されていることが多い。本研究では、こうしたネットワークやその上の外部性について焦点を当て、政策的含意を導こうとしている。

研究成果の概要（英文）：We investigated impacts of networked infrastructure, such as airports, seaports, railroads, highways, and information networks. Our theoretical and empirical studies shed lights on the roles of these network infrastructures and carried out policy analyses. Given multiple markets and economies are combined in a network, an analysis on one particular part of the network without considering network externalities may mislead us. While investigating individual markets and economies, we need to describe all elements in the network in a general equilibrium framework so as to model economies of agglomeration in industry and population simultaneously for our policy analysis.

研究分野：空間経済学

キーワード：ネットワーク 経済集積 交通 費用便益 国際課税 一般均衡 静脈物流

1. 研究開始当初の背景

交通の分野では、いかにしてハブとなるか、あるいは、ハブを誘致するかが重要視されている。例えば、仁川空港、上海港のような大規模空港・港湾を建設して、自らその後背地としての地の利を得ようとする。流通や生産の拠点を確保して自国企業の活動を促すだけでなく、直接投資(FDI)等によって外国の資源を取り込もうとする。

日本では、しかし、自由度の低い民営化や運営権の売却、形式的な経営統合(伊丹=関空)を行ったものの、国際空港の整備はアジア地域の中でダイナミックさに欠けている。貨物取扱量の点でも中国や東南アジアの成長に比べて見るべきものもない。こうした交通インフラの不足は、阪神大震災以降の神戸港の低調さを例に取るまでなく、東日本大震災や、それに伴う原発事故、電力不足もあって、国内産業の空洞化をもたらしかねない。ましてや、FDIの流入増加など望むべくもない。

さらには、既存インフラの地理的な有利ささえも、大きく変わりうる。地球温暖化によって北極海航路が利用可能になるし、スエズ・パナマ運河の拡幅も大きな影響を与えるであろう。

こうした状況にあっても、国内で整備に目処が立ったインフラは、首都圏三環状や、成田アクセス線、地方への整備新幹線といったところで、ハブやそれに直結するインフラである羽田空港や新幹線・首都圏高速道路網の容量は依然として圧倒的に足りない。

その一方で、低成長下で悪化の一途をたどる国家財政と、東日本大震災の復興負担がある以上、もはや非効率な投資は続けられない。さらに今後は、既存インフラの更新需要が急増する。インフラ整備には今まで以上に「選択と集中」が要求される。しかしながら、その判断を下すための知見は、実は十分に蓄積されているとはいえない。

伝統的に、こうした交通ネットワークに対する経済学的な分析は、大きなネットワーク上の様々な経済現象を個別の問題に切り分けた形で行われてきた。ところが、ネットワークの経済効果がある以上、複数の市場間で影響が相互に波及するから、個別問題の最適解は全体の問題の解とは一致しない。

たとえば、空港アクセスインフラを整備する問題を考えるとき、その真の経済効果は、当然、それが全国規模の交通ネットワークを通じた波及効果を見逃しては正しく計測できないし、競合・補完するモード(飛行機、鉄道、バス、自家用車...)への波及も見逃せない。輸送ネットワーク内での、市場間のつながりを考慮した空間的な一般均衡のフレームワークで考える必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、空港、港湾、鉄道、道路、情報通信等からなる社会インフラ、とくに、ネットワーク型の社会資本のあり方を明らかにすることを目的とする。その上で、ネットワーク型社会資本の分析枠組みを理論・実証の両面から構築することにより、その効率的な利用・運用方法に関して

政策分析を行う。多数の市場・経済社会が、ネットワークによって結びついているとき、ある1つの市場だけに注目して、その外部性や規模の経済がもたらす歪みやそれを修正する政策を分析するだけでは不十分である。個別市場に対する政策がネットワークを通じて他市場に波及するだけでなく、ネットワーク型社会資本の整備自体が個別市場の規模の経済や外部性を制御する政策手段となり得るからである。ネットワークを介した政策の効果や、産業立地や人口集積が同時決定される一般均衡モデルによって捉えることを目指す。

3. 研究の方法

ネットワークを介して相互に影響し合う外部性の効果と、その内部における社会インフラの望ましい整備の方法について、(1)ネットワークと産業立地の相互作用、(2)交通の費用便益分析における部分均衡モデルと一般均衡モデルの比較、(3)静脈ネットワークにおけるリサイクル拠点の役割分析、(4)中央・地方政府間関係を考慮した租税競争という4つのテーマを設けて分析を行なう。最終的にこれら個別テーマの分析結果を、前回の科研費・基盤(B)プロジェクトにおいて構築されてきた、複合要因を統一的に取り扱うための「空間均衡フレームワーク」の中に統合して知見を蓄積する。空間経済における外部性の相互作用とその影響について理論・実証の両面から明らかにすることで、ネットワークインフラ整備のあり方について、正確かつ実務的に有益な政策的含意を得ることを目指す。

それぞれのテーマの中では、(1)空間経済モデルの中で、交通産業の行動、特に価格と輸送頻度を取り入れたモデルを構築し、交通ネットワークの整備が都市間のコミュニケーション効率を上げ、これがどの程度、都市内部の集積の経済に影響を与えるかを分析する。また、集積の経済および労働者技能形成過程の解明と計測のために、大都市に高技能労働者が集積している状況では都市における平均賃金を都市の生産性の指標として集積の経済を測定するとバイアスを生じる可能性があることを考慮して、大規模なマイクロデータを用いて個人の労働技能特性をコントロールしつつ、地域の生産性を特定することを試みる。

(2) 交通の費用便益分析における部分均衡モデルと一般均衡モデルの比較を行う。道路の費用便益分析においては、鉄道等他の交通手段に与える影響を明示的に考えるべきであり、このためには、交通に関して一般均衡モデルを開発する必要があることを念頭に置き、焦点を当てる交通手段だけの単純な部分均衡モデルだけではなく、複数のネットワークインフラ部門を含んだ一般均衡モデルを構築し、それらを比較して、実際にどれぐらいの誤差が生じるかを明らかにする。

(3) 静脈ネットワークにおけるリサイクル拠点の役割を明らかにするために、静脈物流が社会・経済の中で果たす役割についての研究を行う。具体的には、高速道路の分析枠組を静脈物流も含む一般的な形に拡張することで交通ネットワークの最適化や環境負荷を理論分析する。実証サイドでは、港湾レベルの資源循環データを整備してノンパラメトリックな効率性計測手法とパラメトリックな手法と併用して、国際的な資源循環と、静脈物流網の望ましい政策を分析する。

(4)中央・地方政府間関係を考慮した租税競争の分析では、租税競争によって税率・税収が非効率な水準まで低下し、公共財の供給が過少になることが理論的に示されており、過度な租税競争に

対する懸念を念頭に置き、政府の垂直的構造を取り入れた二国間の国際租税競争モデルを構築し、グローバル化する経済環境下での国・地方政府間の税制の相互依存関係を明らかにする。

4. 研究成果

主要な研究成果は次の通り。

空間経済モデル分析(Nakajima and Okamoto (2020))においては、日本の個票データを用いて、労働者の賃金を個人属性が説明する個人スキルの効果と居住地域の効果に分解した。労働者を居住地域で大都市圏と非大都市圏に分類すると、大都市圏において個人スキルの平均が高くなるという格差が観察された。労働者を出身地で分類した場合には個人スキルの格差は縮小するので、労働者の移住によって地域間の賃金格差が拡大されているということが分かった。

交通の費用分析においては、政策を経済学的に評価するという観点で、費用便益分析に関する基本・応用上の諸問題を分析した。第一に、交通需要予測モデル等ではロジットモデルが用いられることが多いが、その場合は、どのようにすればミクロ経済学と整合的になるかについて、Kidokoro (2016)において、理論的に整理した。第二に、費用便益分析を行いうる政策の具体例として、空港に着目した。Kidokoro et al. (2016)では、混雑と航空会社の寡占構造を考慮して、空港利用料、空港キャパシティーを分析するモデルを構築した。また、空港への規制の影響も論じた。Kidokoro and Zhang (2018)では、空港が自立して経営できるかどうかを、空港の兼業が与える影響を明示的に考慮して分析した。第三に、現実の費用便益分析が抱える問題点を、EBPM(Evidence Based Policy Making:客観的証拠を重視した政策立案)と関連付けて、城所(2020)で整理した。ここでは、交通投資・社会資本投資分野を念頭に置き、客観的証拠を重視した政策立案(EBPM)の導入を、既存の費用便益分析との関連に触れながら論じた。すなわち、交通投資・社会資本投資分野では、投資がもたらす費用と便益とを比較する費用便益分析が導入されている。日本の交通投資の費用便益分析に関しては、城所(2008)が様々な問題を指摘しているが、経済学的な便益と費用に基づいて、政策の必要・不要を判断する仕組みは一応整っていると言える。EBPMとは、「客観的証拠」と「政策」を結びつける考えである。しかし、客観的証拠があるだけでは、その政策が望ましいか否かを判断することができない。例えば、道路への投資が混雑の緩和をもたらすという客観的証拠が得られたとしよう。(何が客観的証拠となりうるのかに関しては後程述べる。)混雑が緩和されるという理由だけでは道路投資は正当化されない。重要なのは、混雑の緩和がどれほどの社会的価値をもたらす、それが道路投資の費用を上回るかである。政策がもたらす社会的価値(便益)と費用を比較するのが費用便益分析であり、政策を経済学的な観点で評価する唯一の方法である。交通投資・社会資本投資分野では、他の政策分野に比べて、比較的、費用便益分析が体系的に整備されており、費用便益分析の重要性は、EBPMが導入されても変わることはない。しかしながら、EBPMの導入は、必ずしもうまくいっているとは言い難い既存の費用便益分析体系を改善する起爆剤になる可能性を秘めている。そこで、交通投資・社会資本投資分野にどのようにEBPMを活用すべきかについて検討した。

静脈物流に関する研究では、とくに途上国における望ましい廃棄物処理政策の設計について利

用者の立場から分析を行った。この研究は、Fukuda, et al. (2018)として発表した。また、ノンパラメトリックな効率性計測手法とパラメトリックな手法の比較分析としては、Ha et al. (2017)においてこれらの手法のもたらす結果の違いについて考察した（この周辺の効率性手法の理論については、Yoshida (2018)にまとめられている。）また Wandani et al. (2018)では、インドネシアの道路交通流動の空間的ひろがりをもとに定量的に測定した。その他の交通機関については、Liu et al. (2019)において中国の高速鉄道の整備が航空旅客流動にもたらした影響について実証的に分析した。また国際的な文脈では、Bilotkach et al. (2019)において、低費用航空会社の参入がアジアの国際航空市場へ与えた影響をさまざまな識別戦略を用いることで定量的に分析した。

国際課税に関する分析では、2009 年度税制改正における国際課税制度の変更（外国子会社配当益金不算入制度の導入）が多国籍企業の利益還流と利益移転に与える影響を分析した。その結果、配当源泉税率の低い国に立地している海外子会社が税制改正に反応して、日本の親会社への配当送金を増加させたことを示した（Hasegawa and Kiyota, 2017）。また、それらの子会社は使用料から配当へと利益送金手段を部分的に変更していることを示した（Hasegawa and Kakebayashi, 2020）。さらに、この税制改正によって多国籍企業の利益移転が活発化したことを示唆する結果も得た（Hasegawa, 2021）。長谷川（2021）ではこれら研究に加えて、外国子会社配当益金不算入制度に関する実証研究を包括的にサーベイし、解説している。すなわち、日本は2009 年度税制改正において外国子会社配当益金不算入制度を導入し、内国法人が海外子会社から受け取る配当を一定の条件の下で益金不算入（非課税）とした。この税制改正は、海外子会社配当に関する国際的二重課税の調整方式を外国税額控除方式から国外所得免除方式へと移行する国際課税上の重要な制度変更であった。長谷川（2021）では、この制度変更が多国籍企業の様々な事業活動に与えた影響を実証的に分析した近年の研究を解説した。一連の研究は2009 年度税制改正に以下のような効果があったことを明らかにしている。1) 配当への源泉徴収税率あるいは法人税率の低い国に立地する海外子会社が親会社への配当送金を増加させた。2) 特に、内部留保残高の大きな子会社が税制改正に強く反応して配当を増加させた。3) 配当源泉税率の低い国に立地する子会社は使用料から配当へと利益送金の手段を部分的に変更した。4) 税制改正に反応して国内の親会社のもとに還流した資金は、主に株主還元（配当・自社株買い）を増加させるために使われた。5) 法人税率の低い国で日本企業による海外合併・買収を増加させた。6) 多国籍企業の利益移転を（一時的に）活発化させた。最後に、これらの研究から得られる政策的含意を議論した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 13件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Makoto Hasegawa and Michi Kakebayashi	4. 巻 No. E-20-004
2. 論文標題 The Effect of Foreign Dividend Exemption on Profit Repatriation through Dividends, Royalties, and Interest: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mohammad Wais Azimy, Ghulam Dastgir Khan, Yuichiro Yoshida, and Keisuke Kawata	4. 巻 12
2. 論文標題 Measuring the Impacts of Saffron Production Promotion Measures on Farmers' Policy Acceptance Probability: a Randomized Conjoint Field Experiment in Herat Province, Afghanistan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12104026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Kentaro Nakajima, Ryosuke Okamoto	4. 巻 2019
2. 論文標題 Measuring the Sorting Effect of Migration on Spatial Wage Disparities in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Applied Regional Science	6. 最初と最後の頁 1~23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34438/arsc.2019.23_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Makoto Hasegawa	4. 巻 No. 1016
2. 論文標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kyoto University KIER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Bilotkach Volodymyr, Kawata Keisuke, Kim Tae Seung, Park Jaehong, Purwandono Putut, Yoshida Yuichiro	4. 巻 62
2. 論文標題 Quantifying the impact of low-cost carriers on international air passenger movements to and from major airports in Asia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 28 ~ 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2018.03.012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Giang Mai, Xuan Tran, Trung Bui, Que Mai, Yoshida Yuichiro	4. 巻 10
2. 論文標題 Impact of Investment Climate on Total Factor Productivity of Manufacturing Firms in Vietnam	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 4815 ~ 4815
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su10124815	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukuda Katsufumi, Isdwiyani Rofiq, Kawata Keisuke, Yoshida Yuichiro	4. 巻 36
2. 論文標題 Measuring the impact of modern waste collection and processing service attributes on residents' acceptance of waste separation policy using a randomised conjoint field experiment in Yogyakarta Province, Indonesia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Waste Management & Research	6. 最初と最後の頁 841 ~ 848
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0734242X18793939	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Wandani Firman Permana, Siti Maimunah, Yamamoto Masashi, Yoshida Yuichiro	4. 巻 42
2. 論文標題 Spatial econometric analysis of automobile and motorcycle traffic on Indonesian national roads and its socio-economic determinants: Is it local or beyond city boundaries?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IATSS Research	6. 最初と最後の頁 76 ~ 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iatssr.2017.07.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Dastgir Ghulam, Kawata Keisuke, Yoshida Yuichiro	4. 巻 54
2. 論文標題 Effect of Forced Relocation on Household Income and Consumption Patterns: Evidence from the Aynak Copper Mine Project in Afghanistan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Journal of Development Studies	6. 最初と最後の頁 2061 ~ 2077
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00220388.2017.1385767	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yang, Q., Kaneko, S., Fujii, H., & Yoshida, Y.	4. 巻 164
2. 論文標題 Do exogenous shocks better leverage the benefits of technological change in the staged elimination of differential environmental regulations? Evidence from China's cement industry before and after the 2008 Great Sichuan Earthquake	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 1167-1179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jclepro.2017.06.210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Khin Nwe, Keisuke Kawata, and Yuichiro Yoshida.	4. 巻 32
2. 論文標題 Recent Political Change in Myanmar and Its Impact on her Economic Growth	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/asej.12141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kidokoro Yukihiro, Zhang Anming	4. 巻 114
2. 論文標題 Airport congestion pricing and cost recovery with side business	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Transportation Research Part A: Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 222 ~ 236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.tra.2017.12.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota	4. 巻 153
2. 論文標題 The effect of moving to a territorial tax system on profit repatriation: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Public Economics	6. 最初と最後の頁 92-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jpubeco.2017.06.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kidokoro, Y.	4. 巻 19
2. 論文標題 A micro foundation for discrete choice models with multiple categories of goods	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Choice Modelling	6. 最初と最後の頁 54-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jocm.2016.07.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kidokoro, Y., Ming, H. L., Zhang, A.	4. 巻 96
2. 論文標題 A general-equilibrium analysis of airport pricing, capacity and regulation	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Urban Economics	6. 最初と最後の頁 142-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jue.2016.10.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡本 亮介	4. 巻 2017
2. 論文標題 都市経済から見た京阪神圏の鉄道ネットワークのあり方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 10~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11531/uhs.2017.97_10	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 誠	4. 巻 127
2. 論文標題 国際課税制度が多国籍企業の経済活動に与える影響	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 146-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dinushi Anupama Manoratna, Keisuke Kawata, and Yuichiro Yoshida	4. 巻 51
2. 論文標題 Environmental Impact and Travel Time Savings of a New Monorail System in Colombo 's Commuting Traffic	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Transportation Research Part D: Transport and Environment	6. 最初と最後の頁 122-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.trd.2016.12.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ha, H. K., S. Kaneko, M. Yamamoto, Y. Yoshida, and A. Zhang	4. 巻 58
2. 論文標題 On the Discrepancy in the Social Efficiency Measures between Parametric and Non-Parametric Production Technology Identification	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Air Transport Management	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jairtraman.2016.09.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yulai Wan, Hun-Koo Ha, Yuichiro Yoshida, and Anming Zhang	4. 巻 94
2. 論文標題 Airlines ' reaction to high-speed rail entries: Empirical study of the Northeast Asian market	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Transportation Research Part A: Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 532-557
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.tra.2016.10.014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 R. P. Dhital, Y. Ito, S. Kaneko, S. Komatsu, R. Mihara, and Y. Yoshida	4. 巻 8
2. 論文標題 Does Institutional Failure Undermine the Physical Design Performances of Solar Water Pumping Systems in Rural Nepal?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su8080770	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 長谷川 誠
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 International Institute of Public Finance 76th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長谷川 誠
2. 発表標題 国際課税制度が企業活動に与える影響：2009年度税制改正に着目した研究
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kidokoro, Y.
2. 発表標題 Airport Cities and Social Welfare
3. 学会等名 ITEA webinars (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Bing He, Takahiro Ito, and Yuichiro Yoshida
2. 発表標題 “ Does Monopoly Slow Down a Bullet Train? Impact of Market Competition on Service Quality of the High Speed Rail ”
3. 学会等名 the 16th annual International Industrial Organization Conferences (IIOC), Indianapolis, Indiana, April 22nd (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川 誠
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 Japan-Taiwan Seminar on Public Finance (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川 誠
2. 発表標題 Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals
3. 学会等名 六甲フォーラム(六甲台マクロ・セミナーとの共催) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田雄一郎
2. 発表標題 Does Monopoly Slow Down a Bullet Train?
3. 学会等名 International Transportation Economics Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉田雄一朗
2. 発表標題 Impact of Low-cost Carriers on International Air Passenger Movements to and from Major Airports in Asia
3. 学会等名 International Association for Applied Econometrics Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 城所幸弘
2. 発表標題 A general equilibrium analysis of airport pricing, capacity, and regulation
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長谷川誠
2. 発表標題 The Impacts of a Territorial Tax Reform on Dividend Repatriations and Domestic Corporate Activities: Evidence from Japan
3. 学会等名 一橋経済学セミナー
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長谷川誠
2. 発表標題 The Impacts of a Territorial Tax Reform on Dividend Repatriations and Domestic Corporate Activities: Evidence from Japan
3. 学会等名 財政・公共経済ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉田雄一朗
2. 発表標題 Impact of Low-cost Carriers on International Air Passenger Movements to and from Major Airports in Asia” with Volodymyr Bilotkach, Keisuke Kawata, Tae Seung Kim, Jaehong Park, and Putut Purwandono
3. 学会等名 Institute of Economic Research, Daito Bunka University,
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉田雄一朗
2. 発表標題 Impact of Low-cost Carriers on International Air Passenger Movements to and from Major Airports in Asia” with Volodymyr Bilotkach, Keisuke Kawata, Tae Seung Kim, Jaehong Park, and Putut Purwandono
3. 学会等名 GAP Plus Logistics Edu-Hub Brain Korea 21, Inha University,
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kidokoro, Y.
2. 発表標題 Development of Airport Cities and Social Welfare
3. 学会等名 International Workshop on Transportation Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 長谷川 誠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 印刷中
3. 書名 『現代経済学の潮流』（第4章「国際課税制度が企業活動に与える影響：外国子会社配当益金不算入制度に着目した研究」を執筆）	

1. 著者名 Hosoe, N., Gasawa, K., Hashimoto, H. (trans. Tari, R., Pehlivanoglu, F., Ince, M. R., Ekin Publish. (in Turkish))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Ekin Publish	5. 総ページ数 205
3. 書名 Hesaplanabilir Genel Denge Modellemesi: GAMS Uygulaması ve Simülasyonlar	

1. 著者名 大橋弘, 金本良嗣, 越尾淳, 田中隆一, 櫻原哲哉, 神林龍, 中井雅之, 岩本康志, 松本晴樹, 城所幸弘, 三善由幸, 林正義, 大関由美子, 鍋島学	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 368
3. 書名 EBPMの経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長谷川 誠 (Hasegawa Makoto) (50722542)	京都大学・経済学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	細江 宣裕 (Hosoe Nobuhiro) (60313483)	政策研究大学院大学・政策研究科・教授 (12703)	
研究分担者	吉田 雄一郎 (Yoshida Yuichiro) (70339919)	広島大学・人間社会科学研究科(国)・教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	城所 幸弘 (Kidokoro Yukihiro) (90283811)	政策研究大学院大学・政策研究科・教授 (12703)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	Ministry of Public Works	Ministry of Transportation	Yogyakarta City Government	他1機関
ベトナム	Banking Academy			
英国	Newcastle University			
韓国	Inha University			
マレーシア	Environmental Agency of Magelang Regency			
Canada	University of British Columbia			
China	Sichuan Provincial Government			
Myanmar	Yangon University of Economics			
Nepal	I. of Eng. and Alt. Ener. Promotion C.			
Sri Lanka	Ministry of Finance and Planning			
Hong Kong	D. of Logistics and Maritime Studies			